



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月累計) 財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 2 月 1 日

上場会社名 **日立電線株式会社**

(コード番号: 5812)

(URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>)

(上場取引所: 東証一部 大証一部)

代表者 執行役社長 佐藤 教郎

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

(TEL: 03 - 5252 - 3261)

氏名 石川 正昭

1. 四半期業績の概況の作成などに関わる事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有
(内容)

固定資産の減価償却の方法について、年度見込額のうち当四半期分を計上する等、一部簡便な方法を採用しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無: 有
連結子会社

(除外) 日伸産業(株)、(株)川西工業、(株)宮古プレジジョン、(株)高鈴エンジニアリング、日立伸材(株)、(株)東立商会、東日商事(株)、東日電線加工(株)、(株)パワーアンドコムテック、(株)日高電業

(4) 公認会計士又は監査法人による関与の有無: 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 (9 ヶ月累計) の業績概況 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期 9 ヶ月累計	301,077	(4.6)	5,651	(△18.7)	6,626	(△12.0)	3,077	(△11.9)
17 年 3 月期 9 ヶ月累計	287,707	(16.9)	6,948	(124.3)	7,529	(266.9)	3,492	(-)
(参考) 17 年 3 月期	386,909		10,031		10,740		4,991	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期 9 ヶ月累計	8	47	8	47
17 年 3 月期 9 ヶ月累計	9	51	9	51
(参考) 17 年 3 月期	13	46	13	46

(注) 売上高及び営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期 (9 ヶ月累計) 比の増減率です。

(2) 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等

当第 3 四半期 (9 ヶ月累計) における売上高は、銅価の高騰により電線・ケーブル、伸銅品の売価が押し上げられたこと等により、前年同四半期 (9 ヶ月累計) を 5% 上回り、3,010 億 77 百万円となりました。

損益面では、T A B が大幅に損益を改善させたものの、電線・ケーブルの原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が十分ではないことに加えて、化合物半導体や情報ネットワークソリューションの売上げが低調に推移したこと等により、経常利益は前年同四半期 (9 ヶ月累計) に比べ 12% 下回る 66 億 26 百万円となりました。また、特別利益として 4 億 85 百万円を計上する一方、事業構造改善費として 17 億 38 百万円を計上したこと等により、四半期純利益 (9 ヶ月累計) は 30 億 77 百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告します。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

電力用電線は、平成 16 年 10 月 1 日付で高圧電力用電線の販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管しましたが、建設向けの数量が増加したことに加え銅価の上昇により、前

年同四半期（9ヶ月累計）を上回りました。機器用電線及び配線部品は、デジタル家電関連、産業用機械向け等が堅調に推移したため前年同四半期（9ヶ月累計）を上回りました。巻線は自動車用電装品向けを中心に売上げが増加したほか、銅価上昇の影響もあり前年同四半期（9ヶ月累計）を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,451億31百万円となり、前年同四半期（9ヶ月累計）を8%上回りました。

情報通信ネットワーク事業

高周波・無線システムは、携帯基地局工事の案件が増加したことから前年同四半期（9ヶ月累計）を上回りました。

通信ケーブルは、国内通信事業者向けの陸上用光ファイバケーブルが低水準で推移したこと等により前年同四半期（9ヶ月累計）を下回りました。情報ネットワークソリューションは、主力の通信事業者向けが低調に推移し、前年同四半期（9ヶ月累計）を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は543億54百万円となり、前年同四半期（9ヶ月累計）を10%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、主に光ディスク向けのレーザーダイオード用が低迷し、前年同四半期（9ヶ月累計）を大きく下回りました。

電気用伸銅品は民間設備投資が堅調であったことに加え、銅価の上昇もあり前年同四半期（9ヶ月累計）を上回りました。銅条は、銅価の上昇により、前年同四半期（9ヶ月累計）を上回りました。自動車用部品は、各種センサが伸長したほか、ホース部品も堅調に推移し前年同四半期（9ヶ月累計）を上回りました。TABは、大型液晶パネルの需要拡大に対応してCOF（Chip On Film）が大きく伸びたほか、高速メモリーDDR2 SDRAM（注1）向けのμBGA（注2）が引き続き好調のうちに推移し、前年同四半期（9ヶ月累計）を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,149億61百万円となり、前年同四半期（9ヶ月累計）を8%上回りました。

その他事業

当セグメントは、物流、不動産管理・賃貸等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は129億19百万円となり、前年同四半期（9ヶ月累計）を5%上回りました。

（注1） DDR2 SDRAMとは、ダブルデータレート（DDR）という高速なデータ転送機能を持ったSDRAMをより高速化したSDRAMの規格を指します。SDRAMとはCPUの動作と緊密に連携できるように改良されたメモリーでパソコン向けを中心に幅広く利用されています。

（注2） μBGAは、米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略号です。

(3) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	347,301	179,280	51.6	493	56
17年3月期第3四半期	337,989	176,365	52.2	485	56
(参考)17年3月期	324,502	176,296	54.3	485	25

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△285	△5,192	5,072	6,136
17年3月期第3四半期	6,388	△1,004	△2,945	10,639
(参考)17年3月期	34,253	△10,523	△25,743	6,212

(4) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、2億85百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が50億94百万円、減価償却費が145億44百万円であり、増加要因としては仕入債務の増加109億43百万円があった一方で、減少要因としては棚卸資産の増加150億43百万円、売上債権の増加97億5百万円、未払金の減少19億13百万円があったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、51 億 92 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 134 億 36 百万円、投資有価証券の取得による支出 27 億 56 百万円があったものの、貸付金の回収による収入 88 億 5 百万円、有形固定資産の売却による収入 21 億 48 百万円があったこと等によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、50 億 72 百万円となりました。これは、短期借入金の増加 181 億 44 百万円があった一方で、社債の償還による支出 100 億円、配当金の支払 25 億 42 百万円、長期借入金の返済による支出 4 億 99 百万円があったこと等によるものです。

(参考 1) 四半期個別経営成績等の概況 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
18 年 3 月期第 3 四半期	190,132	1,132	3,451	2,439

	総資産	株主資本
18 年 3 月期第 3 四半期	281,832	159,450

3. 通期の見通し

(1) 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日) の業績予想について、平成 17 年 10 月 28 日の「平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」及び、「平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」発表時に公表しました予想値を、下記のとおり見直します。

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
今回予想 (A)	418,000	12,000	5,400	14 87
中間期予想 (B)	395,000	12,000	5,400	14 87
増減額 (A-B)	23,000	-	-	-
増減率	5.8 %	- %	- %	- %

(個別)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期末
今回予想 (A)	265,000	7,000	3,300	3 50	7 00
中間期予想 (B)	255,000	7,000	3,300	3 50	7 00
増減額 (A-B)	10,000	-	-	-	-
増減率	3.9 %	- %	- %	- %	- %

(2) 業績予想に関する定性的情報等

当社グループの平成 18 年 3 月期の売上高は、電線・ケーブル事業において建設向け、設備向けの売上げが堅調であることに加え、銅価の高騰により販売価格が押し上げられること等により、中間決算発表時に公表しました予想値を上回る見通しとなりました。

なお、利益面では、情報通信ネットワーク事業は中間決算発表時の予想を下回るものの、電線・ケーブル事業が予想を上回ることが見込まれることから、予想値の変更はありません。

(3) 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前第3 四半期末 (平16.12.31 現在)	当第3 四半期末 (平17.12.31 現在)	前連結 会計年度末 (平17.3.31 現在)	科 目	前第3 四半期末 (平16.12.31 現在)	当第3 四半期末 (平17.12.31 現在)	前連結 会計年度末 (平17.3.31 現在)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	167,772	177,382	155,880	流 動 負 債	113,386	120,216	100,424
現金及び預金	10,658	6,250	6,230	支払手形及び買掛金	44,933	65,027	54,091
受取手形及び売掛金	85,148	91,228	81,555	短期借入金	35,596	21,658	12,618
棚卸資産	48,627	56,515	41,473	コマーシャルペーパー	—	10,000	—
繰延税金資産	11,168	9,485	7,703	償還期社債	10,000	—	10,000
その他の流動資産	13,160	15,280	20,609	その他の流動負債	22,857	23,531	23,715
貸倒引当金	△ 989	△ 1,376	△ 1,690	固 定 負 債	45,739	45,007	45,257
固 定 資 産	170,217	169,919	168,622	社 債	5,000	5,000	5,000
有形固定資産	124,574	120,005	122,243	長期借入金	19,356	18,408	18,888
建物及び構築物	47,873	45,324	46,973	退職給付引当金	17,620	19,599	18,176
機械装置及び運搬具等	59,210	57,197	57,908	役員退職慰労引当金	878	794	936
土地	10,141	9,620	9,863	繰延税金負債	602	493	639
建設仮勘定	7,350	7,864	7,499	連結調整勘定	1,350	270	1,080
無形固定資産	4,945	6,829	5,991	その他の固定負債	933	443	538
ソフトウェア等	4,945	6,829	5,991	負 債 合 計	159,125	165,223	145,681
投資その他の資産	40,698	43,085	40,388	[少数株主持分]			
投資等	32,582	33,866	29,319	少数株主持分	2,499	2,798	2,525
繰延税金資産	10,794	11,809	13,760	[資 本 の 部]			
貸倒引当金	△ 2,678	△ 2,590	△ 2,691	資 本 金	25,948	25,948	25,948
資 産 合 計	337,989	347,301	324,502	資 本 剰 余 金	30,420	31,516	30,420
				利 益 剰 余 金	125,348	126,212	126,847
				その他有価証券評価差額金	2,240	2,808	1,850
				為替換算調整勘定	△ 3,138	△ 2,764	△ 4,307
				自 己 株 式	△ 4,453	△ 4,440	△ 4,462
				資 本 合 計	176,365	179,280	176,296
				負 債 、 少 数 株 主 持 分			
				及 び 資 本 合 計	337,989	347,301	324,502

5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期(A) 〔平16.4.1から 平16.12.31まで〕	当第3四半期(B) 〔平17.4.1から 平17.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平16.4.1から 平17.3.31まで〕	B/A(%)
売上高	287,707	301,077	386,909	105
売上原価	246,051	259,103	330,370	105
販売費及び一般管理費	34,708	36,323	46,508	105
営業利益	6,948	5,651	10,031	81
営業外収益	2,893	3,123	4,012	108
（受取利息及び配当金）	(320)	(344)	(420)	
（雑収益）	(2,293)	(2,075)	(2,815)	
（持分法投資利益）	(280)	(704)	(777)	
営業外費用	2,312	2,148	3,303	93
（支払利息）	(832)	(890)	(1,159)	
（雑損失）	(1,480)	(1,258)	(2,144)	
経常利益	7,529	6,626	10,740	88
特別利益	1,707	485	4,195	28
（土地売却益）	(848)	(—)	(1,861)	
（固定資産売却益）	(—)	(399)	(—)	
（投資有価証券売却益）	(—)	(—)	(1,344)	
（退職給付過去勤務債務取崩益）	(553)	(—)	(553)	
（その他）	(306)	(86)	(437)	
特別損失	3,636	2,017	6,881	55
（事業構造改善費）	(2,147)	(1,738)	(4,860)	
（減損損失）	(1,139)	(—)	(1,147)	
（その他）	(350)	(279)	(874)	
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,600	5,094	8,054	91
法人税、住民税及び事業税	1,623	2,041	1,911	
法人税等調整額	348	△236	865	
少数株主利益（減算）	137	212	287	
四半期(当期)純利益	3,492	3,077	4,991	88

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
	〔平16.4.1から 平16.12.31まで〕	〔平17.4.1から 平17.12.31まで〕	〔平16.4.1から 平17.3.31まで〕
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕			
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,600	5,094	8,054
減価償却費	14,685	14,544	20,384
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△ 186	409	528
投資有価証券売却損益	45	12	△ 1,254
受取利息及び受取配当金	△ 320	△ 344	△ 420
支払利息	832	890	1,159
為替差損益 (差益:△)	335	△ 396	△ 110
売上債権の増減額 (増加:△)	60	△ 9,705	3,784
棚卸資産の増減額 (増加:△)	△ 9,301	△ 15,043	△ 2,076
仕入債務の増減額 (減少:△)	△ 1,978	10,943	7,180
未払金の増減額 (減少:△)	△ 1,712	△ 1,913	488
その他	627	△ 1,870	△ 910
小 計	8,687	2,621	36,807
利息及び配当金の受取額	320	344	420
利息の支払額	△ 801	△ 846	△ 1,188
法人税等の支払額	△ 1,818	△ 2,404	△ 1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	6,388	△ 285	34,253
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕			
投資有価証券の取得による支出	△ 506	△ 2,756	△ 711
投資有価証券の売却による収入	46	243	4,376
有形固定資産の取得による支出	△ 11,449	△ 13,436	△ 17,669
有形固定資産の売却による収入	1,273	2,148	3,005
貸付による支出	△ 402	△ 100	△ 839
貸付金の回収による収入	9,767	8,805	1,047
その他	267	△ 96	268
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,004	△ 5,192	△ 10,523
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕			
短期借入金純増減額 (減少:△)	1,869	18,144	△ 20,492
長期借入金の返済による支出	△ 596	△ 499	△ 1,024
社債の償還による支出	—	△ 10,000	—
自己株式の取得による支出	△ 1,916	△ 25	△ 1,925
親会社による配当金の支払額	△ 2,204	△ 2,542	△ 2,204
少数株主への配当金の支払額	△ 98	△ 48	△ 98
その他	—	42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,945	5,072	△ 25,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 134	368	△ 109
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	2,305	△ 37	△ 2,122
現金及び現金同等物の期首残高	7,763	6,212	7,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	571	—	571
新規除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 39	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,639	6,136	6,212

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平16.12.31現在	平17.12.31現在	平17.3.31現在
現金及び預金勘定	10,658	6,250	6,230
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 19	△ 114	△ 18
合 計	10,639	6,136	6,212

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期（平16.4.1から平16.12.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,877	55,794	100,270	2,766	287,707	-	287,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,116	4,277	6,177	9,524	26,094	(26,094)	-
計	134,993	60,071	106,447	12,290	313,801	(26,094)	287,707
営業費用	132,589	58,987	103,247	11,987	306,810	(26,051)	280,759
営業利益	2,404	1,084	3,200	303	6,991	(43)	6,948

当第3四半期（平17.4.1から平17.12.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,796	50,106	108,965	3,210	301,077	-	301,077
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,335	4,248	5,996	9,709	26,288	(26,288)	-
計	145,131	54,354	114,961	12,919	327,365	(26,288)	301,077
営業費用	142,553	54,474	112,092	12,592	321,711	(26,285)	295,426
営業利益	2,578	△120	2,869	327	5,654	(3)	5,651

前連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,918	77,836	132,502	3,653	386,909	-	386,909
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,651	6,812	8,344	12,704	35,511	(35,511)	-
計	180,569	84,648	140,846	16,357	422,420	(35,511)	386,909
営業費用	176,797	82,091	137,562	15,889	412,339	(35,461)	376,878
営業利益	3,772	2,557	3,284	468	10,081	(50)	10,031

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用電線（電力ケーブル、アル線、工事） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、光コンポーネント） 高周波・無線システム 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流、不動産の管理・賃貸 他

(注3) 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期（平16.4.1から平16.12.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	234,693	53,014	287,707	-	287,707
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,100	5,930	47,030	(47,030)	-
計	275,793	58,944	334,737	(47,030)	287,707
営業費用	269,647	58,069	327,716	(46,957)	280,759
営業利益	6,146	875	7,021	(73)	6,948

当第3四半期（平17.4.1から平17.12.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	240,297	60,780	301,077	-	301,077
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,752	4,625	26,377	(26,377)	-
計	262,049	65,405	327,454	(26,377)	301,077
営業費用	257,689	64,089	321,778	(26,352)	295,426
営業利益	4,360	1,316	5,676	(25)	5,651

前連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	317,714	69,195	386,909	-	386,909
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,715	8,327	63,042	(63,042)	-
計	372,429	77,522	449,951	(63,042)	386,909
営業費用	363,982	75,938	439,920	(63,042)	376,878
営業利益	8,447	1,584	10,031	0	10,031

- (注1) 前第3四半期（平16.4.1から平16.12.31まで）、当第3四半期（平17.4.1から平17.12.31まで）及び前連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。
- (注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国等
- (注3) 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

(3) 海外売上高

前第3四半期（平16.4.1から平16.12.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 47,954	百万円 19,030	百万円 6,021	百万円 73,005
II. 連結売上高				百万円 287,707
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 16.7	% 6.6	% 2.1	% 25.4

当第3四半期（平17.4.1から平17.12.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 55,431	百万円 17,383	百万円 8,524	百万円 81,338
II. 連結売上高				百万円 301,077
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 18.4	% 5.8	% 2.8	% 27.0

前連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 62,620	百万円 23,991	百万円 7,987	百万円 94,598
II. 連結売上高				百万円 386,909
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 16.2	% 6.2	% 2.0	% 24.4

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北 米……米国、カナダ
- (3) その他……イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

以 上

最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成17年4月～ 平成17年6月	平成17年7月～ 平成17年9月	平成17年10月～ 平成17年12月	平成18年1月～ 平成18年3月	平成17年4月～ 平成17年12月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	91,077	99,917	110,083	—	301,077
売 上 総 利 益	12,647	14,046	15,281	—	41,974
営 業 利 益	989	1,841	2,821	—	5,651
経 常 利 益	1,385	2,042	3,199	—	6,626
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,341	771	2,982	—	5,094
当 期 純 利 益	1,045	27	2,005	—	3,077
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 銭 2 88	円 銭 0 07	円 銭 5 52	円 銭 —	円 銭 8 47
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	2 88	0 07	5 52	—	8 47
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	320,920	327,129	347,301	—	347,301
株 主 資 本	176,707	177,650	179,280	—	179,280
1 株 当 た り 株 主 資 本	円 銭 486 54	円 銭 489 04	円 銭 493 56	円 銭 —	円 銭 493 56
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	6,072	△2,399	—	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△6,169	△3,157	—	△5,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△399	5,744	—	5,072
現金及び現金同等物期末残高	6,250	5,850	6,136	—	6,136

平成 17 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成16年4月～ 平成16年6月	平成16年7月～ 平成16年9月	平成16年10月～ 平成16年12月	平成17年1月～ 平成17年3月	平成16年4月～ 平成17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	90,911	97,760	99,036	99,202	386,909
売 上 総 利 益	12,754	15,088	13,814	14,883	56,539
営 業 利 益	1,526	3,307	2,115	3,083	10,031
経 常 利 益	2,027	3,191	2,311	3,211	10,740
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,285	1,323	1,992	2,454	8,054
当 期 純 利 益	1,356	981	1,155	1,499	4,991
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 銭 3 69	円 銭 2 67	円 銭 3 14	円 銭 3 94	円 銭 13 46
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	3 68	2 67	3 14	3 94	13 46
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	324,438	326,088	337,989	324,502	324,502
株 主 資 本	176,357	177,359	176,365	176,296	176,296
1 株 当 た り 株 主 資 本	円 銭 479 92	円 銭 482 66	円 銭 485 56	円 銭 485 25	円 銭 485 25
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051	588	2,749	27,865	34,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,629	△4,388	△3,245	△9,519	△10,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,437	2,313	5,179	△22,798	△25,743
現金及び現金同等物期末残高	7,501	6,064	10,639	6,212	6,212